

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミツ星  
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部担当兼総務部担当 (氏名) 坂野 正芳 TEL 06-6762-6939

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,675	△6.0	190	52.6	269	210.3	225	932.1
24年3月期	9,228	5.8	125	—	86	—	21	—

(注) 包括利益 25年3月期 250百万円 (573.8%) 24年3月期 37百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.36	—	6.1	3.2	2.2
24年3月期	3.80	—	0.6	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,460	3,801	44.9	664.76
24年3月期	8,435	3,579	42.4	625.92

(参考) 自己資本 25年3月期 3,801百万円 24年3月期 3,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	683	△84	△356	859
24年3月期	△223	9	178	592

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	131.7	0.8
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	20.3	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,465	3.6	72	△23.6	138	26.3	122	99.8	21.34
通期	9,289	7.1	230	20.5	282	4.7	248	10.2	43.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7 (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	6,333,276 株	24年3月期	6,333,276 株
25年3月期	614,850 株	24年3月期	614,214 株
25年3月期	5,718,921 株	24年3月期	5,744,643 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,999	△5.4	197	159.8	203	88.7	168	158.9
24年3月期	8,451	6.6	76	—	108	—	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.45	—
24年3月期	11.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,507		4,013		47.2	701.93		
24年3月期	8,488		3,823		45.0	668.47		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,013百万円 24年3月期 3,823百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,992	△7.4	67	△27.4	74	△32.7	63	2.1	11.02
通期	8,200	2.5	205	3.8	205	0.5	179	6.3	31.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年が改まって以降、米国景気の回復や円安にともなう輸出環境の改善および企業マインドの好転等により、幅広く持ち直しの動きがみられるようになってきました。しかしながら、年度を通してみれば、牽引役とみられていた震災復興需要が期待するほどには広がらず、また海外経済の停滞や日中情勢の悪化などによる外需の下押し圧力が拡大し、総じて低迷基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めました。前期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要の反動などにより、売上高は8,675百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに前期実施した経営改善計画による合理化効果もあり、営業利益は190百万円（前年同期比52.6%増）となりました。経常利益は、前期には26百万円の為替差損が発生しましたが、当期は96百万円の為替差益が発生したこともあり、269百万円（前年同期比210.3%増）と大幅に増加しました。また、当期純利益は225百万円（前年同期比932.1%増）と大幅に増加しました。

なお、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しており、前連結会計年度および前年同期比較は遡及修正後の数値で行っております。

#### セグメント別状況

##### [電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向け需要は、依然として、復興の遅れや民間設備投資が低迷したことにより低調に推移し、さらに銅価格の下落により販売価格も低下しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実を努めました。売上高は5,527百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、コスト削減や販売価格の適正化に取り組みましたが、販売量の減少を補えず、セグメント利益は170百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

##### [ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、新設住宅着工戸数をみると持ち直しの動きがみられるなか、建材・住設分野などの既存顧客における案件の獲得などに注力しましたが、洪水によるタイ子会社の休業の影響により、売上高は2,451百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面につきましては、国内販売の増加や生産性の改善・コスト削減などにより、セグメント利益は12百万円（前年同期セグメント損失87百万円）と黒字に転換いたしました。

##### [電熱線]

当事業は、わが国経済の減速や海外競合メーカーとの価格競争の激化などにより、国内向け、海外向けともに売上げが減少したことから、一時帰休を実施するなど、厳しい状況で推移しました。

こうした中、営業面では、個別案件の獲得や新規顧客の開拓等に注力しましたが、売上高は630百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

利益面につきましても、比較的付加価値の高い国内向け売上の落ち込みが大きかったことから、セグメント利益は11百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

##### [その他]

その他に区分されている主要な商品である産業車両用LED照明灯や高機能チューブ関連商品につきましては、売上高は65百万円（前年同期比35.0%減）となりました。減収理由としましては、主に、従来の直接営業から販売特約店経由の販売に切り替えたことによるものです。

利益面につきましては、上記販売ルートの変更により、販売経費が減少したことから、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失11百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、米国を中心とした世界経済の回復に加え円安効果により、国内需要および輸出ともに全体としては回復に向かうとみられます。しかしながら、業種によっては円安にともないコスト増となるなど、国内の景気回復には、業種・規模等によりバラツキが生じると見込まれます。

電線事業においては、政府による経済対策の効果により公共投資の増加が見込まれるため、徐々に持ち直していくと見込まれますが、銅価格の変動リスクもあり予断を許さない状況で推移すると思われます。このような状況の中、顧客満足向上のため顧客対応力と品揃えを一層充実させるとともに、仕入商品や加工商品の拡販を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。また、ロスの低減や生産効率および営業効率向上に努めるとともに、適正価格での販売に注力することにより業績の向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においては、関係の深い住宅市場は復興需要や消費税増税前の駆け込み需要なども期待されますが、一方で材料等のコスト上昇要因が見込まれ利益面は厳しい状況で推移すると思われます。このような状況の中、新規案件の獲得や仕入商品の拡販に努めるとともに、業務の効率化や原価の低減に取り組み、また適正価格での販売に注力することにより業績向上に努めてまいります。

電熱線事業においては、安定的に収益の確保を図るため、個別案件の獲得や新規顧客の開拓、新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努力します。

その他に区分されている高機能チューブ関連商品や産業車両用LED照明灯につきましては、参入事業者数の増加とともに競争が激化しておりますが、今後とも販売特約店と協力し拡販を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は5,297百万円（前年同期比26百万円増）となりました。これは主に現金および預金の増加267百万円やたな卸資産の増加84百万円、繰延税金資産の増加40百万円と、受取手形及び売掛金の減少353百万円によるものであります。固定資産は3,162百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の増加37百万円と有形固定資産の純減少額35百万円や施設借入金保証金の減少2百万円等によるものであります。この結果、資産合計は8,460百万円（前年同期比24百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,026百万円（前年同期比550百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加141百万円と、短期借入金の減少530百万円や未払金の減少94百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少84百万円によるものであります。固定負債は1,632百万円（前年同期比353百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加296百万円や繰延税金負債の増加28百万円、退職給付引当金の増加35百万円によるものです。この結果、負債合計は4,659百万円（前年同期比196百万円減）となりました。

純資産合計につきましては、3,801百万円となり、前連結会計年度末と比べ221百万円増加しました。これは利益剰余金が196百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益217百万円を計上しましたが、長期借入金の調達による増加、売上債権の減少、仕入債務の増加、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には859百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、683百万円の獲得（前連結会計年度は223百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益217百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益16百万円）や、売上債権の減少365百万円（前連結会計年度は215百万円の増加）、減価償却費157百万円（前連結会計年度は179百万円）、仕入債務の増加144百万円（前連結会計年度は317百万円の減少）と、未払金の減少110百万円（前連結会計年度は130百万円の増加）やたな卸資産の増加72百万円（前連結会計年度は33百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、84百万円の使用（前連結会計年度は9百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出84百万円（前連結会計年度は50百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは356百万円の使用（前連結会計年度は178百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の純増額209百万円（前連結会計年度は純減額181百万円）と短期借入金の純減額530百万円（前連結会計年度は純増額370百万円）によるものであります。

	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
自己資本比率（%）	42.6	42.4	44.9
時価ベースの自己資本比率（%）	11.5	11.3	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	18.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第66期末及び第67期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載は省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり8円の期末配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

##### ① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や東日本大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、東日本大震災やタイの洪水のような大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害などにより、事業活動の継続に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

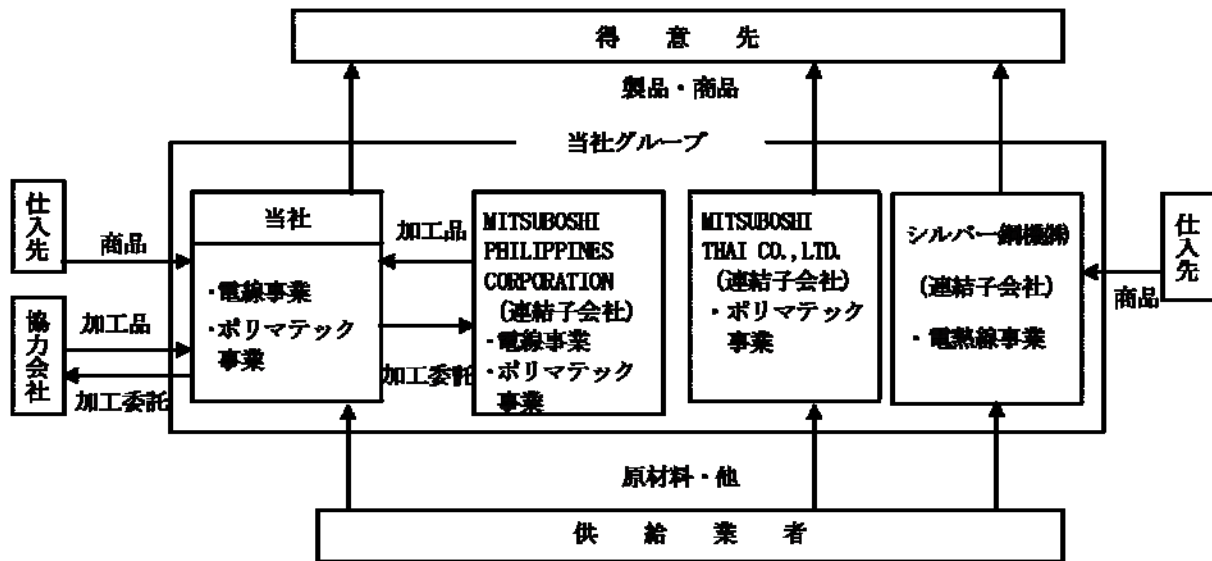
当社の企業集団は、当社および関係会社5社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、その他の製造販売を主たる業務としております。なお、子会社であるシルバー鋼機柵においては、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目・主要事業
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業			高機能チューブ関連商品、LED関連商品、その他

### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠意・熱意・創意」の社是に基づき、土木建築、産業機器への可とう性（柔軟性）の優れた電線や、住宅関連産業への合成樹脂異形押出品・加工品などの供給を通じ、社会に対する役割と使命の追求を心がけております。

このため、お客様のニーズにあった、最良の商品やサービスを迅速に提供することにより、お客様から信頼され、満足していただけるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、経営環境の変化に的確に対応し、安定した収益を確保できる経営体制を確立するため、業務プロセスの見直しによる経営改善の加速化と経営体制のスリム化を推進いたします。また、事業拡大に向け、市場情報等の収集体制を一層強化するとともに、将来につながる新たな市場やビジネスの開拓を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

引き続き、安定収益を確保するとともに、持続的成長を可能とするような事業基盤および営業基盤の拡充を図ることが、当社グループの重要な課題と考えております。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

##### ①顧客満足の向上

顧客の要求にきめ細かくかつスピーディに対応できる体制を整備し、更なる顧客満足の向上を図ります。

##### ②営業基盤の充実

マーケティング力を高め、汎用品だけではなくカスタマイズ製品の開発・拡販等により、新規顧客の開拓を図ります。

##### ③グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携を見直し、グループ全体の効率化・最適化を追求するとともに、新たな市場や新規顧客の開拓を進めます

##### ④経営体制のスリム化

業務プロセスを根本的に見直し業務改善を図るとともに、効率的な組織を追求し経営体制のスリム化を推進します。

##### ⑤人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。年功的人事を排し、成果重視の人事・処遇を推進することにより人材を育成するとともに、学習と成長の場としての職場づくりに努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,228	859,489
受取手形及び売掛金	3,197,938	2,844,787
商品及び製品	838,349	974,300
仕掛品	221,740	195,188
原材料及び貯蔵品	318,657	293,775
繰延税金資産	36,036	76,720
その他	67,299	53,865
貸倒引当金	△677	△552
流動資産合計	5,271,574	5,297,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,675,817	2,715,882
減価償却累計額	△2,210,393	△2,254,340
建物及び構築物（純額）	465,424	461,542
機械装置及び運搬具	3,126,444	3,099,965
減価償却累計額	△2,782,252	△2,786,445
機械装置及び運搬具（純額）	344,191	313,520
土地	1,939,244	1,946,818
建設仮勘定	2,176	3,419
その他	258,063	247,622
減価償却累計額	△221,401	△220,359
その他（純額）	36,661	27,263
有形固定資産合計	2,787,699	2,752,564
無形固定資産	7,063	5,503
投資その他の資産		
投資有価証券	324,860	362,606
繰延税金資産	2,077	2,256
その他	47,289	44,433
貸倒引当金	△5,086	△4,482
投資その他の資産合計	369,140	404,813
固定資産合計	3,163,903	3,162,881
資産合計	8,435,478	8,460,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076,021	1,217,609
短期借入金	1,510,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	559,874	475,174
未払金	253,463	159,215
未払費用	31,179	38,408
未払法人税等	18,486	29,770
未払消費税等	34,114	19,589
賞与引当金	75,866	71,369
その他	18,079	35,471
流動負債合計	3,577,083	3,026,610
固定負債		
長期借入金	727,805	1,024,128
繰延税金負債	16,688	44,986
退職給付引当金	256,377	292,227
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	20,241	16,522
固定負債合計	1,278,743	1,632,443
負債合計	4,855,827	4,659,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,384,698	1,581,176
自己株式	△148,137	△148,258
株主資本合計	3,506,676	3,703,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,189	81,380
為替換算調整勘定	42,785	16,988
その他の包括利益累計額合計	72,974	98,369
純資産合計	3,579,651	3,801,402
負債純資産合計	8,435,478	8,460,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	9,228,109	8,675,753
売上原価	7,457,139	7,009,093
売上総利益	1,770,969	1,666,660
販売費及び一般管理費	1,645,835	1,475,758
営業利益	125,133	190,901
営業外収益		
受取利息	386	331
受取配当金	9,165	8,713
受取家賃	6,196	3,233
仕入割引	8,389	8,121
為替差益	—	96,269
貸倒引当金戻入額	7,350	109
その他	10,844	15,709
営業外収益合計	42,332	132,488
営業外費用		
支払利息	38,725	36,638
売上割引	13,649	16,158
為替差損	26,633	—
その他	1,632	1,185
営業外費用合計	80,640	53,983
経常利益	86,825	269,407
特別利益		
固定資産売却益	61,194	2,121
保険解約返戻金	15,165	—
受取保険金	6,951	—
その他	1,415	—
特別利益合計	84,727	2,121
特別損失		
固定資産除却損	4,454	2,842
投資有価証券評価損	—	48,068
会員権評価損	—	1,354
災害による損失	57,966	—
退職特別加算金	92,957	—
減損損失	—	1,575
その他	75	—
特別損失合計	155,453	53,840
税金等調整前当期純利益	16,098	217,688
法人税、住民税及び事業税	15,303	33,478
法人税等調整額	△21,011	△40,863
法人税等合計	△5,708	△7,385
少数株主損益調整前当期純利益	21,807	225,073
少数株主利益	—	—
当期純利益	21,807	225,073

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,807	225,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,302	51,191
為替換算調整勘定	12,061	△25,797
その他の包括利益合計	15,364	25,394
包括利益	37,171	250,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,171	250,467
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
当期首残高	1,378,657	1,384,698
会計方針の変更による累積的影響額	△15,766	—
遡及処理後当期首残高	1,362,890	1,384,698
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	21,807	225,073
当期変動額合計	21,807	196,478
当期末残高	1,384,698	1,581,176
自己株式		
当期首残高	△141,768	△148,137
当期変動額		
自己株式の取得	△6,368	△120
当期変動額合計	△6,368	△120
当期末残高	△148,137	△148,258
株主資本合計		
当期首残高	3,507,003	3,506,676
会計方針の変更による累積的影響額	△15,766	—
遡及処理後当期首残高	3,491,236	3,506,676
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	21,807	225,073
自己株式の取得	△6,368	△120
当期変動額合計	15,439	196,357
当期末残高	3,506,676	3,703,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	26,886	30,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	3,302	51,191
当期末残高	30,189	81,380
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,957	42,785
会計方針の変更による累積的影響額	15,766	—
遡及処理後当期首残高	30,724	42,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,061	△25,797
当期変動額合計	12,061	△25,797
当期末残高	42,785	16,988
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,844	72,974
会計方針の変更による累積的影響額	15,766	—
遡及処理後当期首残高	57,610	72,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,364	25,394
当期変動額合計	15,364	25,394
当期末残高	72,974	98,369
純資産合計		
当期首残高	3,548,847	3,579,651
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
遡及処理後当期首残高	3,548,847	3,579,651
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	21,807	225,073
自己株式の取得	△6,368	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,364	25,394
当期変動額合計	30,803	221,751
当期末残高	3,579,651	3,801,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,098	217,688
減価償却費	179,322	157,830
減損損失	—	1,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,235	△727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,414	△4,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,487	35,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,415	△3,052
受取利息及び受取配当金	△9,552	△9,045
支払利息	38,725	36,638
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,068
固定資産売却損益 (△は益)	△61,194	△2,121
固定資産除却損	4,454	2,842
災害損失	29,217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,249	365,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,161	△72,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317,574	144,352
未払金の増減額 (△は減少)	130,825	△110,193
その他	43,709	△73,004
小計	△142,128	734,860
利息及び配当金の受取額	9,563	9,052
利息の支払額	△38,624	△35,702
法人税等の支払額	△52,762	△24,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,951	683,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,901	△84,647
有形固定資産の売却による収入	67,293	6,765
無形固定資産の取得による支出	△20	—
無形固定資産の売却による収入	5,461	—
投資有価証券の取得による支出	△14,005	△6,326
その他	1,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,105	△84,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△530,000
長期借入れによる収入	400,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△581,182	△620,456
自己株式の増減額 (△は増加)	△6,368	△120
配当金の支払額	△245	△28,009
その他	△3,943	△7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,260	△356,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,514	23,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,100	267,260
現金及び現金同等物の期首残高	635,329	592,228
現金及び現金同等物の期末残高	592,228	859,489



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

MITSUBOSHI THAI CO., LTD.

その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、関連会社のM. H. P. CORPORATIONにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、MITSUBOSHI THAI CO., LTD.、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は在外子会社における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が5,065千円増加し、営業利益が30,910千円、経常利益が1,946千円、税金等調整前当期純利益が5,734千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首における純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が15,766千円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しております。

また、第3四半期連結累計期間は従来の方によっております。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が250千円減少し、営業利益が3,620千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が22千円それぞれ増加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方によって、当連結会計年度の減価償却費が1,730千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,730千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,838	2,487,319	702,135	9,127,294	100,815	9,228,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,441	—	4,092	7,533	11,540	19,074
計	5,941,279	2,487,319	706,228	9,134,827	112,355	9,247,183
セグメント利益又は損失(△)	235,279	△87,201	31,264	179,341	△11,383	167,957
セグメント資産	4,578,925	2,121,278	624,910	7,325,114	190,025	7,515,139
減価償却費	105,651	48,710	12,989	167,350	9,253	176,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,568	13,100	5,550	54,219	—	54,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,527,684	2,451,829	630,669	8,610,184	65,569	8,675,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,809	304	3,060	8,174	—	8,174
計	5,532,494	2,452,134	633,729	8,618,358	65,569	8,683,928
セグメント利益又は損失(△)	170,075	12,613	11,006	193,695	△1,842	191,853
セグメント資産	4,300,036	2,126,832	595,173	7,022,042	46,993	7,069,035
減価償却費	102,832	44,561	10,030	157,424	—	157,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,851	10,591	7,482	84,925	—	84,925

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,134,827	8,618,358
「その他」の区分の売上高	112,355	65,569
セグメント間取引消去	△19,074	△8,174
連結財務諸表の売上高	9,228,109	8,675,753

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,341	193,695
「その他」の区分の利益	△11,383	△1,842
全社費用(注)	△42,824	△951
連結財務諸表の営業利益	125,133	190,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,325,114	7,022,042
「その他」の区分の資産	190,025	46,993
全社資産(注)	920,338	1,391,420
連結財務諸表の資産合計	8,435,478	8,460,456

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167,350	157,424	9,253	—	2,718	406	179,322	157,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,219	84,925	—	—	17,908	412	72,128	85,337

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	625円92銭	664円76銭
1株当たり当期純利益金額	3円80銭	39円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	21,807	225,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	21,807	225,073
期中平均株式数 (千株)	5,744	5,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,658	591,768
受取手形	1,059,575	874,994
売掛金	1,961,457	1,797,935
商品及び製品	825,662	968,573
仕掛品	188,768	164,777
原材料及び貯蔵品	131,784	137,933
関係会社短期貸付金	77,500	37,200
前渡金	2,798	—
前払費用	14,011	14,701
繰延税金資産	32,878	71,350
その他	35,985	38,715
貸倒引当金	△301	△267
流動資産合計	4,697,780	4,697,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103,801	2,126,887
減価償却累計額	△1,782,828	△1,809,364
建物(純額)	320,972	317,523
構築物	306,067	304,364
減価償却累計額	△290,708	△290,965
構築物(純額)	15,358	13,398
機械及び装置	2,689,107	2,623,451
減価償却累計額	△2,466,371	△2,438,488
機械及び装置(純額)	222,736	184,962
車両運搬具	14,741	11,586
減価償却累計額	△11,287	△10,689
車両運搬具(純額)	3,454	897
工具、器具及び備品	240,981	228,700
減価償却累計額	△210,268	△206,580
工具、器具及び備品(純額)	30,712	22,119
土地	1,807,490	1,807,490
建設仮勘定	13,832	3,419
有形固定資産合計	2,414,556	2,349,811
無形固定資産		
電話加入権	5,830	5,235
水道施設利用権	26	—
ソフトウェア	1,092	218
無形固定資産合計	6,949	5,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,341	358,668
関係会社株式	439,664	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	453,750	503,900
破産更生債権等	1,256	652
長期前払費用	15,622	14,516
長期未収入金	125,234	126,493
会員権	4,080	4,080
保険積立金	1,821	2,504
その他	14,154	11,376
貸倒引当金	△5,086	△4,482
投資その他の資産合計	1,368,948	1,454,904
固定資産合計	3,790,454	3,810,169
資産合計	8,488,235	8,507,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,730	135,346
買掛金	1,048,377	1,066,505
短期借入金	1,410,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	559,874	474,342
リース債務	6,708	5,289
未払金	228,463	145,658
未払費用	25,298	32,216
未払法人税等	18,437	26,837
未払消費税等	30,611	15,841
預り金	5,653	17,319
前受収益	—	600
賞与引当金	68,666	62,969
流動負債合計	3,404,821	2,882,924
固定負債		
長期借入金	727,805	1,023,448
リース債務	17,158	10,772
繰延税金負債	16,688	44,986
退職給付引当金	238,560	272,320
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	2,535	4,912
固定負債合計	1,260,378	1,611,018
負債合計	4,665,199	4,493,942



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,035,000	1,545,000
繰越利益剰余金	△451,631	178,171
利益剰余金合計	1,670,868	1,810,671
自己株式	△148,137	△148,258
株主資本合計	3,792,846	3,932,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,189	81,380
評価・換算差額等合計	30,189	81,380
純資産合計	3,823,035	4,013,908
負債純資産合計	8,488,235	8,507,851

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,848,132	7,405,172
商品売上高	603,613	594,144
売上高合計	8,451,746	7,999,316
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	711,684	768,649
当期製品製造原価	5,751,064	5,364,368
当期製品仕入高	798,206	882,738
合計	7,260,954	7,015,756
製品期末たな卸高	768,649	922,573
製品売上原価	6,492,305	6,093,182
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,614	31,087
当期商品仕入高	440,850	460,353
合計	472,464	491,440
商品期末たな卸高	31,087	45,999
商品売上原価	441,377	445,440
売上原価合計	6,933,682	6,538,623
売上総利益	1,518,064	1,460,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	338,940	343,836
役員報酬	50,468	65,237
給料及び手当	473,933	344,342
賞与	25,483	50,871
賞与引当金繰入額	34,082	25,953
退職給付費用	68,363	53,381
福利厚生費	84,963	69,871
旅費及び交通費	46,438	36,482
減価償却費	20,667	20,053
賃借料	29,717	20,404
手数料	91,329	85,710
貸倒引当金繰入額	199	△34
その他	177,439	147,049
販売費及び一般管理費合計	1,442,027	1,263,159
営業利益	76,036	197,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,990	14,551
受取配当金	42,389	28,712
仕入割引	8,389	8,121
受取家賃	3,591	947
貸倒引当金戻入額	7,350	109
為替差益	457	179
その他	7,045	6,483
営業外収益合計	84,214	59,106
営業外費用		
支払利息	38,071	35,398
売上割引	13,649	16,158
その他	451	1,185
営業外費用合計	52,172	52,742
経常利益	108,079	203,897
特別利益		
固定資産売却益	60,937	2,860
受取保険金	6,951	—
保険解約返戻金	15,165	—
その他	1,415	—
特別利益合計	84,470	2,860
特別損失		
固定資産除却損	4,413	2,842
投資有価証券評価損	—	42,488
関係会社株式評価損	54,492	5,580
会員権評価損	—	1,354
減損損失	—	1,575
退職特別加算金	92,957	—
その他	75	—
特別損失合計	151,939	53,840
税引前当期純利益	40,610	152,917
法人税、住民税及び事業税	8,435	22,990
法人税等調整額	△32,878	△38,471
法人税等合計	△24,443	△15,480
当期純利益	65,054	168,397

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,035,000	2,035,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△490,000
当期変動額合計	—	△490,000
当期末残高	2,035,000	1,545,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△516,685	△451,631
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	490,000
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	65,054	168,397
当期変動額合計	65,054	629,802
当期末残高	△451,631	178,171
利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,814	1,670,868
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	65,054	168,397
当期変動額合計	65,054	139,802
当期末残高	1,670,868	1,810,671
自己株式		
当期首残高	△141,768	△148,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△6,368	△120
当期変動額合計	△6,368	△120
当期末残高	△148,137	△148,258
株主資本合計		
当期首残高	3,734,160	3,792,846
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	65,054	168,397
自己株式の取得	△6,368	△120
当期変動額合計	58,685	139,681
当期末残高	3,792,846	3,932,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,886	30,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	3,302	51,191
当期末残高	30,189	81,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,886	30,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	3,302	51,191
当期末残高	30,189	81,380
純資産合計		
当期首残高	3,761,047	3,823,035
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,595
当期純利益	65,054	168,397
自己株式の取得	△6,368	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	61,988	190,872
当期末残高	3,823,035	4,013,908

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示する予定であります。

### (2) その他

該当事項はありません。